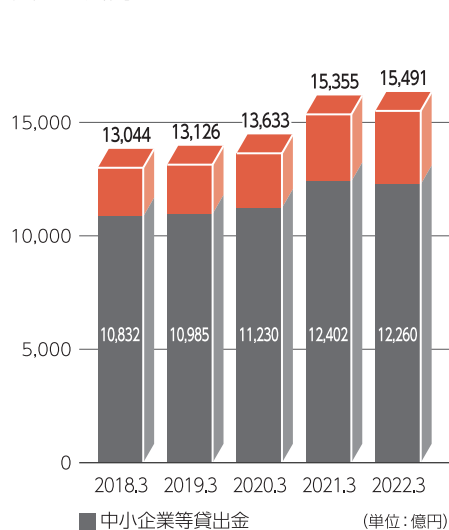


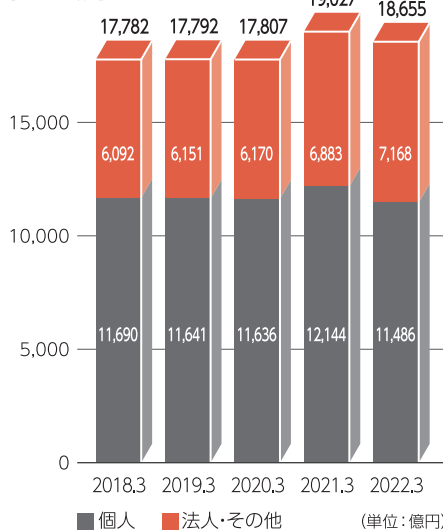
2021年度の業績(単体)・主要な経営指標の推移

貸出金残高



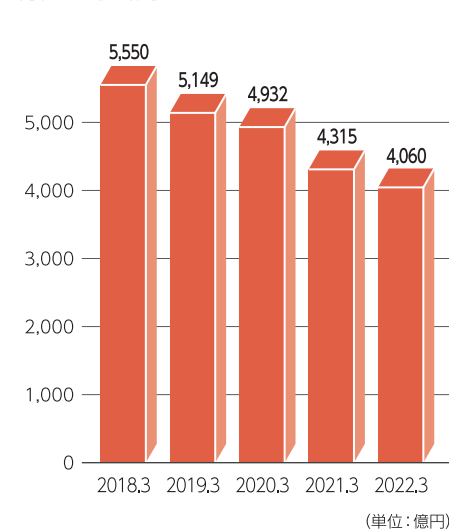
貸出金は、コロナ禍や資源高による影響を受けられたお客さまへの伴走型支援の拡充やリソース集約効果により愛知県を中心に増加、2022年3月末残高は前期比136億円増加の1兆5,491億円となりました。

預金残高 ※譲渡性預金を含む



預金は、愛知県では増加したものの、店舗再編による影響から三重県を中心に個人預金が減少、2022年3月末残高は前期比372億円減少の1兆8,655億円となりました。
※譲渡性預金を含む

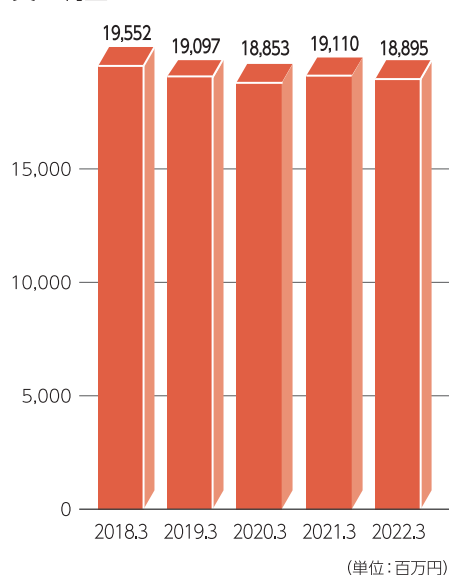
有価証券残高



国債の償還や株式の売却などにより、2022年3月期の有価証券残高は前期比255億円減少の4,060億円となりました。

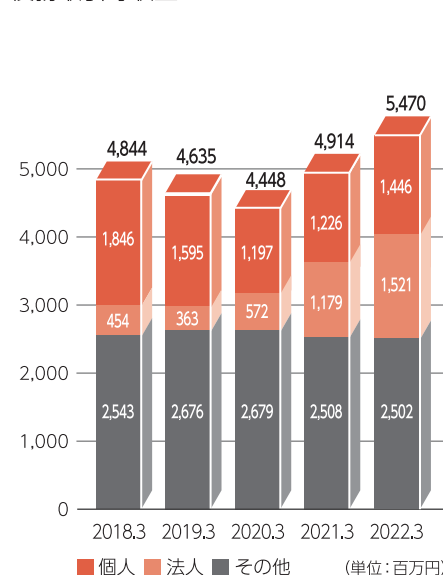
収益の状況

資金利益



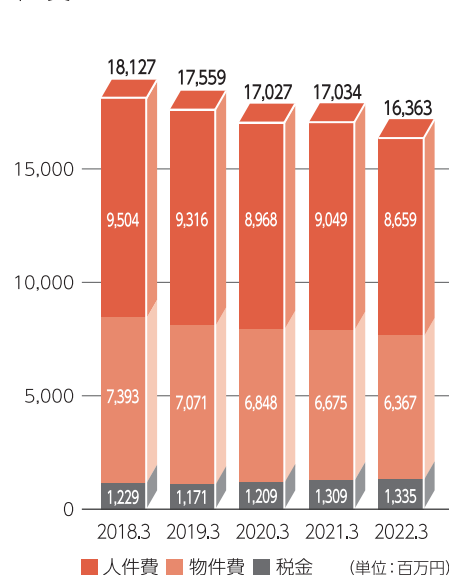
資金利益は、貸出金利息や、日銀特別付利制度の活用による預け金利息が増加したものの、高利回りの国内債券償還などによる有価証券利息配当金の減少により、前期比2億15百万円減少し、188億95百万円となりました。

役務取引等収益



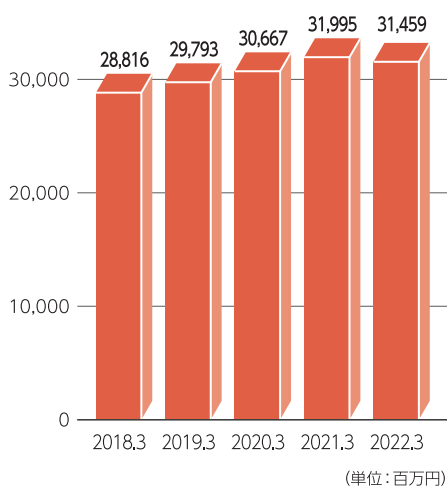
役務取引等収益は、金融商品販売の回復による個人役務収益の増加や、伴走型支援活動に伴う法人役務収益の増加などにより、前期比5億56百万円増加し、54億70百万円となりました。

経費

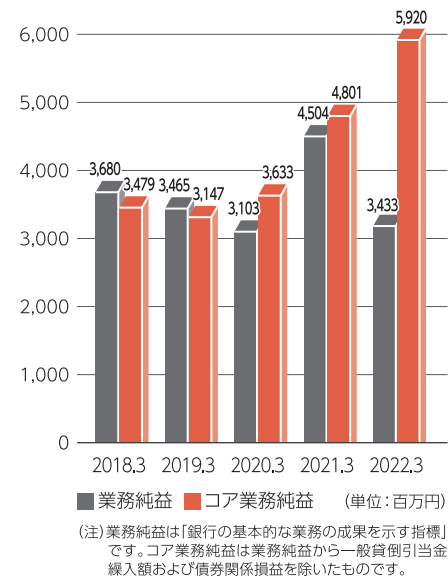


経費は、希望退職制度実施等の人員減少による人件費の減少や、減価償却など既存システム関連のコスト減少などによる物件費の減少により、前期比6億71百万円減少の163億63百万円となりました。

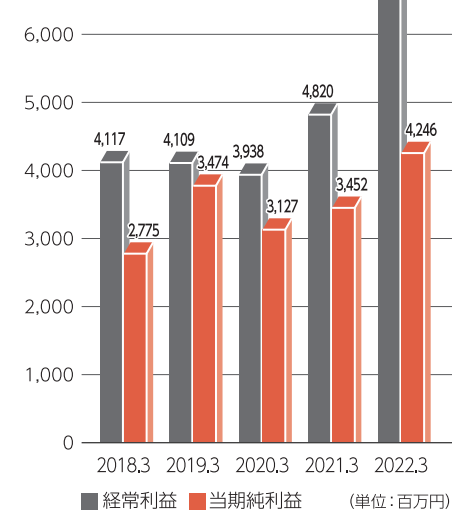
経常収益



業務純益・コア業務純益



経常利益・当期純利益



経常収益は、貸出金利息の増加や経営支援に関する提案を積極的に行うことで法人関連の役務取引等収益は増加しましたが、有価証券利息配当金の減少などにより、前期比5億36百万円減少し、314億59百万円となりました。

コア業務純益は、有価証券利息配当金の減少を主因に資金利益が減少となる中、役務取引等利益の増加や、経費の減少により前期比11億19百万円増加し、59億20百万円となりました。

当期純利益は、前期比7億94百万円増加し、42億46百万円となりました。当初、構造改革費用の計上による赤字決算を見込んでおりましたが、本業利益の増加や経費削減により増益となり、2007年度以来15年振りの好決算となりました。

その他の主要な経営指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
総資産額 (億円)	19,614	19,536	19,722	21,032	23,451
純資産額 (億円)	1,049	1,091	968	1,079	1,062
資本金 (億円)	318	318	318	318	318
発行済株式総数 (千株)	21,745	21,745	21,745	21,745	21,780
1株当たり配当額 (円)	40.00	40.00	40.00	40.00	55.00
(1株当たり中間配当額 (円))	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
配当性向 (%)	31.2	24.9	27.7	25.1	28.1
従業員数 (人)	1,204	1,173	1,120	1,109	882

資産の健全性について

自己資本比率

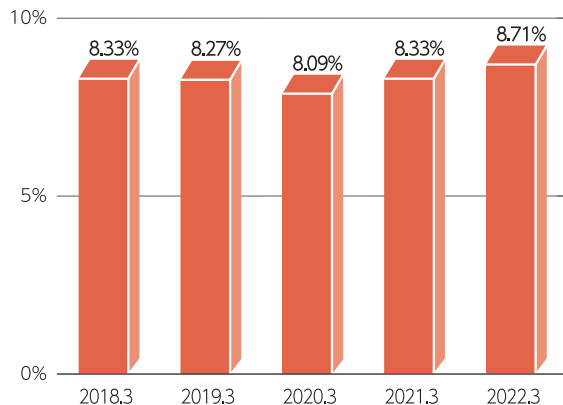
自己資本比率は **8.71%** 国内基準4%を大きく上回る水準です。

自己資本比率とはリスクアセット(注)に対する自己資本の割合であり、一般に数値が高いほど資産の健全性が高いといえます。2022年3月末の当行の自己資本比率は8.71%であり、国内のみに拠点を持つ金融機関に求められる水準である4%を大幅に上回っております。

(注)資産にその保有するリスクの大きさに応じた掛け目を乗じて再評価した資産金額。

※自己資本比率は、2007年3月末から銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

●自己資本比率の推移



格付

A- を取得

健全な経営体質が評価されております。

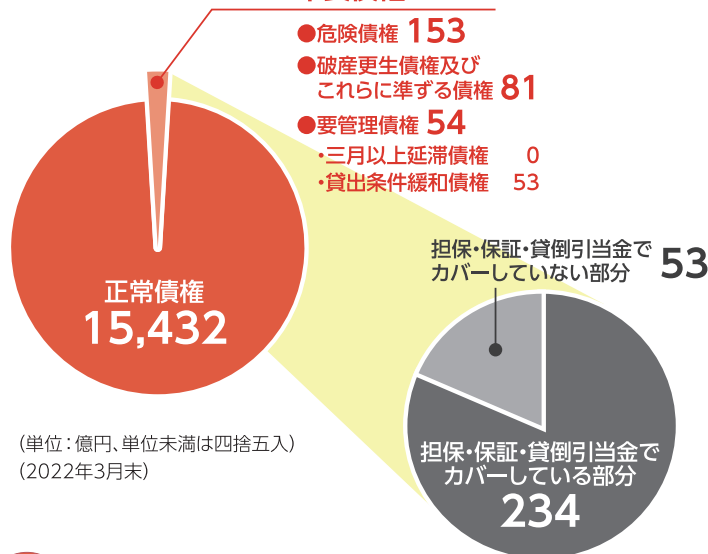
格付とは、企業の信用力を格付機関が審査し、投資家の目安となるよう簡単な符号で表したものです。当行は株式会社日本格付研究所より、格付(長期発行体格付)「A-」を取得しております。これは同社の格付区分のうち上位から3番目で「債務履行の確実性が高い」という評価です。

不良債権

貸出金については、厳格な自己査定に基づいて適切な償却や引当を行い、資産内容の健全化に取り組んでいます。2022年3月末の金融再生法に基づく不良債権は287億円で、総与信に対する割合は1.83%です。これらのうち81.33%は担保や保証、貸倒引当金でカバーされています。

不良債権 287

- 危険債権 153
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 81
- 要管理債権 54
 - ・三月以上延滞債権 0
 - ・貸出条件緩和債権 53



(単位: 億円、単位未満は四捨五入)
(2022年3月末)

●金融再生法開示債権(単体) (単位: 億円、単位未満は四捨五入)

債権区分	2021年3月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	94	81
危険債権	121	153
要管理債権	53	54
小計	267	287
正常債権	15,300	15,432
総与信合計	15,568	15,719
不良債権比率	1.72%	1.83%

用語解説

金融再生法に基づく開示債権

銀行の保有する債権(貸出金の他、支払承諾見返などを含む)を、その債権回収の危険度に応じて「正常債権」「要管理債権」「危険債権」「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に分類し、それぞれの金額を開示したもので、「正常債権」以外を不良債権としております。

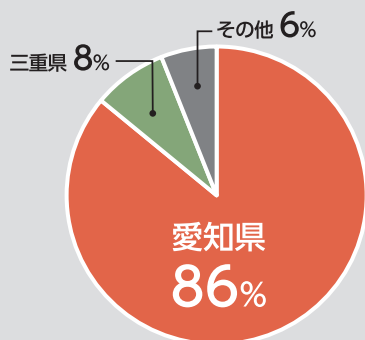
地域のお客さまとともに

地域のお客さまとの取引状況

当行では、様々な活動を通じて地域密着型金融の推進に取り組んでおります。

愛知県、三重県を主な営業基盤としており、これらの地域のお客さまからのご預金を中小企業や個人を中心としたお客さまへご融資することにより、地域経済の活性化に貢献してまいります。

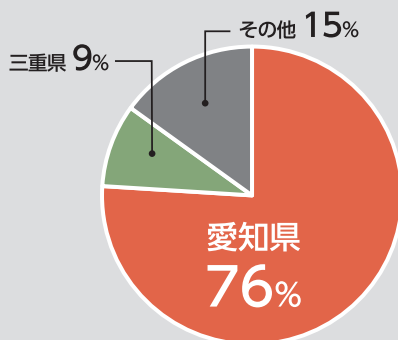
地域別預金分布



預金残高1兆8,655億円のうち、愛知県、三重県での預金残高は1兆7,467億円で、94%を占めております。

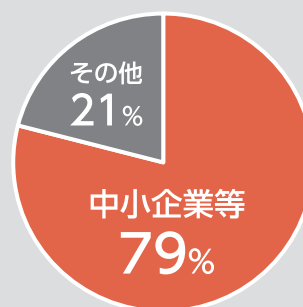
※譲渡性預金を含む

地域別貸出金分布



貸出金残高1兆5,491億円のうち、愛知県、三重県での貸出金残高は1兆3,104億円で、85%を占めております。

中小企業等への貸出割合

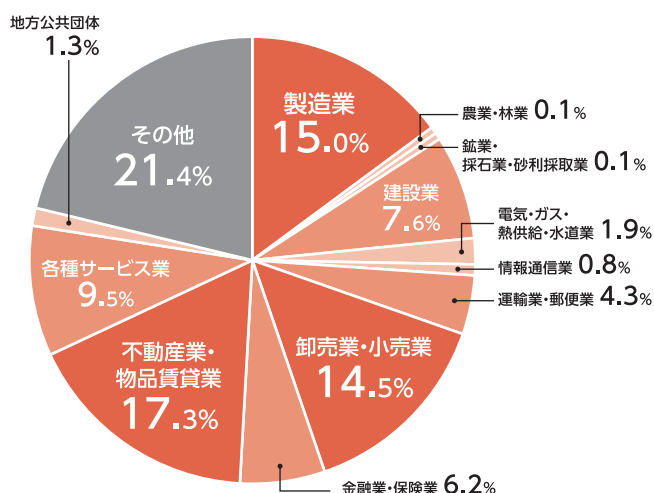


中小企業等への貸出金残高は1兆2,260億円で、貸出金残高のうち79%を占めております。

(2022年3月末現在)

業種別貸出金の状況

特定業種に偏ることなく、地域の幅広い業種のお客さまのお役に立てるよう心がけております。



(2022年3月末現在)

預貸率の推移

預金は、計22カ店の店舗を店舗内店舗方式で移転させた影響もあり、2022年3月末残高は前期比372億円減少の1兆8,655億円となりました。貸出金は、国内外の情勢変化や資源価格の上昇などの影響を受けられた企業への資金面でのご支援や住宅ローンの貸出増加により、2022年3月末残高は前期比136億円増加し、1兆5,491億円となりました。

その結果、預貸率(貸出金の預金に対する割合)は83.03%になりました。

※譲渡性預金を含む

